

戦略分野コーディネータ事業について

平成27年11月30日

地域経済産業グループ 地域新産業戦略室

知的財産推進計画 2015 における記載事項と今後の取り組み

第1部 重点3本柱

第1. 地方における知財活用の推進

●橋渡し・事業化支援人財の目的ごとの配置

地域ブロックごとに特定された戦略産業について、大企業のニーズと中小企業の持つ技術シーズとを公設試験研究機関等のネットワークを通じてマッチングし、事業化を支援する橋渡し・事業化支援人財を戦略分野ごとに配置する。(短期・中期) (経済産業省)

→戦略分野コーディネータ事業

自動車、航空機、バイオ等の戦略分野ごとに、大企業の技術ニーズ及び技術動向を熟知した戦略分野コーディネータを配置し、公設試験等の支援機関を通じて、地域の中堅中小企業に対する技術ニーズの提供や有望な技術シーズを持つ中堅中小企業への助言を行い、ユーザー企業へのマッチングを支援する。

●橋渡し・事業化支援人財の連携

目的ごとに配置された橋渡し・事業化支援人財を相互に連携させるため、それぞれの人財が有する情報やマッチング実績等に関する情報の交流を行う場を創設する。(短期・中期) (経済産業省、文部科学省、内閣官房)

→地方産業競争力協議会において特定された地域ブロックごとの戦略産業に基づき、戦略分野コーディネータ、マッチングプランナー、公設試験研究機関、産業支援機関、大学及び自治体等が意見交換、情報共有を図るため、地域ブロック会議を開催する。

戦略産業支援のための基盤整備事業

(戦略分野コーディネータ事業) 平成27年度予算額 8.0億円の内数

事業の内容

事業目的・概要

- 地域戦略分野（例：自動車、航空機、バイオ等）における中核企業候補を育成するためには、公設試、産業技術総合研究所、大学等が緊密に連携し、知的インフラを構築していく必要があります。
- 戦略分野ごとに複数名の戦略分野コーディネータを指名し、大企業の技術ニーズを踏まえた中核企業候補に対する幅広い技術情報の提供、公設試に対する機能強化や広域連携の促進に向けたアドバイス等の人材育成等を行います。

成果目標

- 平成27年度からの事業であり、戦略分野コーディネータ事業については、戦略分野コーディネータがマッチングした企業のうち売上が増加した企業の割合を平成31年度までに70%にすることを目指します。

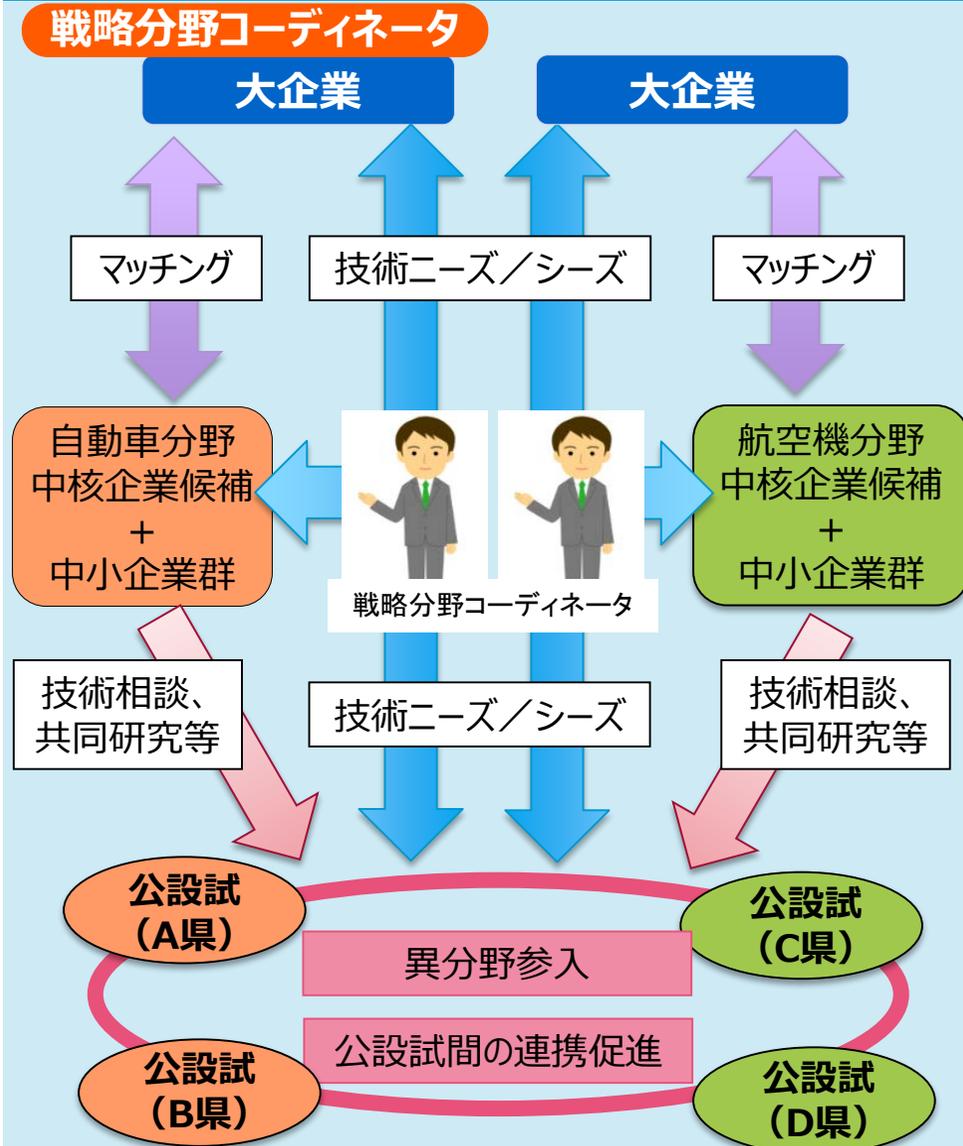
条件（対象者、対象行為、補助率等）

委託（戦略分野コーディネータ事業）

国

民間団体等

事業イメージ



戦略分野コーディネータ事業 スキーム

個別事業毎

分野横断のプラットフォーム

委託先

自動車
(自動車、自動車部品)

(一社) 日本自動車部品工業
会 (J A P I A)

バイオ
(医薬品、再生医療、機能性食品)

(一社) 再生医療パートナー
ズ (F I R M)

(一財) バイオガス協会
(J B A)

エレクトロニクス
(半導体 電子部品 ICT)

(一財) エレクトロニクス
開発協会
(N M D A)

航空機
(航空宇宙、航空機部品・素材)

(一社) 日本航空宇宙工業
会 (S J A C)

素材
(高機能素材 (炭素繊維複合材、
金属材料等))

(公財) 名古屋産業科学研究所
(名産研)

医療機器
(医療機器、介護・福祉機器)

N P O 法人経営支援 N P O 法人
(N P O 法人)

基盤整備

分野横断・調整

委託先：
(一財) 日本立地センター

戦略分野に係る
情報共有・検討会等

経
済
産
業
省

地域ブロック会議について

戦略分野コーディネータ会議

日本立地センター
(事務局)

成果報告・分析、
意見集約

地域ブロック会議

北海道
バイオ

東北
自動車、エレクトロニクス、医療機器

関東
自動車、バイオ、航空機、医療機器

中部
自動車、バイオ、航空機、素材、医療機器

近畿
バイオ、エレクトロニクス、医療機器

中国
自動車、エレクトロニクス、航空機、医療機器

四国
素材

九州
自動車、バイオ、医療機器

- ・地域ブロックごとの戦略分野に係る戦略分野CD又はその管理組織、公設試、産業支援機関、大学、自治体等が参加する会議を開催し、意見交換、情報共有を図る。
- ・地域ブロック毎（8箇所）に1回ずつ開催する。

● 目指すところ

- ・戦略分野コーディネータ会議、地域ブロック会議を実施し、戦略分野コーディネータ事業者間、関係機関の協力・連携体制を構築する。
- ・異分野参入を含めた事業を効率的・効果的に推進するための情報共有・分野間の調整等を行う。

● 各地域の取組との連携

- ・経済産業局、公設試、産業支援機関、マッチングプランナー、大学、公設試等関係機関の事例紹介、開催会議への出席。
- ・戦略コーディネータと地域の産業支援機関、大学等のコーディネータ、金融機関との顔の見える関係構築とその補助ツールの作成。